

令和2年度 一般財団法人たかのす福祉公社 事業報告書

一般財団法人たかのす福祉公社

本事業報告は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間を対象にしている。また、当期においては、令和元年度事業報告及び決算処理（公認会計士による会計監査、監事による会計及び業務監査含む）、公益目的支出計画実施報告等の重要手続きについては、滞りなく事務処理を進めることができた。

I 法人の概況

1 設立年月日：平成10年12月24日設立

（平成24年10月1日付、一般財団法人たかのす福祉公社として移行登記）

2 定款に定める目的及び事業

当法人は、ノーマライゼーションの理念に基づく豊かな地域社会の形成に寄与することを目的とし、北秋田市や各関係機関との連携を図り、自立した日常生活及び療養生活を営む上で支援を必要とする者の生活の質の向上と、地域における認知症ケア体制及び地域医療体制の充実を図るため、これに関する相談助言・情報提供事業、地域交流、調査研究事業及び介護技術等研修事業を行うとともに、次に定める各事業を実施する。

- (1) 介護従事者の育成に関する研修及び地域介護講座等の介護技術等研修事業
- (2) 医療、福祉、介護等に関する相談助言・情報提供事業及び地域交流事業
- (3) 食の自立支援事業（配食サービス事業）、要介護認定調査事業及び介護予防ケアマネジメント業務等の受託
- (4) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
- (5) 介護保険法及び健康保険法等に基づく介護・看護サービス事業
- (6) 介護用品貸与及び販売、弁当等の外販、介護タクシー等の有償福祉サービス事業
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

3 所管官庁に関する事項 秋田県 健康福祉部 長寿社会課

4 はあとサポーター会員登録者数 ※<>内は前年会員数

会員区分	会員数	
普通会员	101名	<111名>
特別会員	2団体	<1団体>

5 主たる事務所の状況

主たる事務所：秋田県北秋田市大町8番23号

6 役員等に関する事項（理事3名、監事1名、評議員6名）

令和3年3月31日現在

役職	氏名	常勤・非常勤	担当職務・現職等
理事長	松橋雅子	非常勤	設計室主宰 建築士 会計責任者
常務理事	近藤テイ子	常勤	フードセンターたかのす 管理者 法令遵守責任者（障害福祉）
理事	成田康子	非常勤	医療法人 看護師長
監事	桜庭秀孝	非常勤	農業 元鷹巣町農業協同組合常務理事
評議員	佐々木孝夫	非常勤	元社会福祉法人役員 行政に関する知識を有する者
評議員	鈴木静子	非常勤	自営業 地域市民団体関係者
評議員	成田京子	非常勤	自営業 地域市民団体関係者
評議員	成田元晴	非常勤	農業、元病院事務局長 行政に関する知識を有する者
評議員	檜森正太	非常勤	会社役員 地域市民団体関係者
評議員	堀部健	非常勤	鍼灸師 保健医療に関する知識を有する者

7 職員に関する事項

(令和3年 3月31日現在)

職員	身分	人数	増減
男性	正職員	6名	-2名
	臨時職員等	0名	±0名
女性	正職員	9名	±0名
	臨時職員等	8名	-1名
合計		23名	-3名

8 許認可に関する事項：なし

II 事業の状況

1 事業の実施状況

<実施（継続）事業>

① 介護従事者の育成に関する研修等及び地域介護講座等の介護技術等研修事業

地域介護講座は新型コロナウイルス感染拡大防止対策として今年度は書面での研修に変更して実施し、令和3年3月発行のはあとだよりにて講座を実施した。

なお、例年実施していた介護セミナーおよび4月からの秋田看護福祉大の看護実習を受け入れは法人内での検討の結果新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止することとした。

(1) 地域介護講座

テーマ「訪問看護とは??」

～口と健康 今日からできるセルフケア～

・・・講師：訪問看護ステーションはあと 管理者 豊村 江利子

書面配布先：サービス利用者、はあとサポーター、町内会

② 医療、福祉、介護等に関する相談助言・情報提供事業及び地域交流事業

「はあとだより」は令和2年10月と令和3年3月の2回発行をした。内容としては、はあとガーデンの植栽の様子、令和2年度の基本方針、コロナ対策除菌消臭水の情報、職員採用試験の案内、はあとサポーター会員情報、寄付寄贈情報、新しい生活様式実施店としての取り組み、フードセンター第三者委員会の様子、介護技術等研修事業の内容にて地域やはあとサポーターの皆様に広く情報提供を行った。

また、北秋田市のホームページのバナー広告を継続利用し、当法人のホームページにアクセスしやすい環境を整えた。

地域交流事業は、はあとサポーターや地域の住民や近隣保育園の園児に参加していただき、6月に「はあとガーデン」を実施し、街の一角の緑化の推進、世代間交流の場を提供することができた。

<障害福祉サービス事業等>

① 食の自立支援事業<配食サービス事業>の受託 (フードセンターたかのす)

(1) 総合評価

地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等との連携を図り、また、利用者一人ひとりの多様なニーズに対応することにより、配食サービスを提供することができた。今後も、関係機関との更なる連携強化により、利用者のニーズに応え、確保に努めていく。また、学校給食センターとの話し合い、情報共有を図り、衛生管理の徹底に努めた。

(2) 実績報告 ※<>内は前年増減

①月別平均利用者数：30.3名 前年32.3名 <-2名>

②年間合計食数：16,466食 前年17,687食 <-1,221食>

③1日平均食数：45.3食 前年48.3食 <-3食>

② 就労継続支援B型事業 (フードセンターたかのす)

(1) 総合評価

北秋田市との指定管理者基本協定に基づき、その適正な施設管理に努めた。

今年度は、新たに5名の通所開始となったが2名の退所となり、年度末の登録利用者は19名となった。今後も引き続き、利用者の能力に応じた作業の提供や通所利用者の安定的な人員確保に努めていく。

北秋田市や北秋田市自立支援協議会、北秋田市障害者生活支援センター等の関係機関との連携、情報共有を図り、今後も就労支援等に努めていく。また、配食サービスに係る作業のほか、弁当販売、ラーメン・まんまの受注販売等において、利用者の地域での活動機会を確保できた。

(2) 実績報告 (定員20名)

令和3年3月31日現在 通所利用者登録数：19名

(3) 外部研修等

令和2年7月：秋田県地域福祉推進委員会 1名

8月：北秋田市障がい児・者総合支援協議会・就労支援部会	1名
9月：秋田県地域福祉推進委員会	1名
9月：北秋田市障がい児・者総合支援協議会・就労支援部会	1名
10月：北秋田市障がい児・者総合支援協議会・就労支援部会	1名
11月：秋田県地域福祉推進委員会	1名
11月：秋田県社会就労センター協議会農福連携セミナー	1名
11月：北秋田市障がい児・者総合支援協議会・就労支援部会	1名
12月：秋田県地域福祉推進委員会	1名

<介護・看護サービス事業>

① 訪問看護事業（訪問看護ステーションはあと）

（1）総合評価

職員間の連携の強化と各関係機関、特に主治医との連携強化により18名の終末期ケアを実施し、自宅にて10名の看取りを行った。

CVポートやオピオイド使用等の医療的ケアのケースが多く、今後も知識や技術の向上に努め、更なるサービスの質の向上を図っていく。

（2）実績報告 ※< >は前年増減

①介護保険

イ)利用者延べ数：449名 前年460名（介護予防含む） <-11名>

ロ)月別平均利用者数：37.4名 前年38.3名 <-0.9名>

ハ)年間訪問延べ回数：2,645回 前年2,189回 <+456回>

二)月別平均訪問延べ回数：220.4回 前年182.4回 <+38回>

②健康保険等

イ)利用者延べ数：112名 前年141名 <-29名>

ロ)月別平均利用者数：9.3名 前年11.8名 <-2.5名>

ハ)年間訪問延べ回数：1,098回 前年1,225回 <-127回>

二)月別平均訪問延べ回数：91.5回 前年102.1回 <-10.6回>

（3）外部研修

令和2年10月：北秋田市自立支援型地域ケア会議 1名

11月：北秋田市地域医療連携センター運営協議会 1名

令和3年 2月：北秋田市自立支援型地域ケア会議 1名

3月：令和2年度介護保険施設等集団指導において 4名

② 居宅介護支援事業（居宅介護支援事業所はあと）

（1）総合評価

今年度は3名体制にてスタートしたが、9月の職員退職に伴い、利用契約者を他の居宅介護支援事業所に変更しなければならない状況となった。その後はケアマネジャー2名体制にて業務を継続してきたが、職員募集の応募がなかったことは残念であった。

関係機関との連携強化については、サービス事業所等との情報交換を図りながら連携し

て支援を行うことができた。その事で多様なケースへの柔軟な対応にも結び付いていったと思われる。

新型コロナウイルスの影響で研修会等の開催が無かった中で、北秋田市介護支援専門員研修が開催され参加できたことは知識向上の良い機会となった。今後はオンライン研修等に研修の場が変更になっていくと思われるため、機会をもって参加をしていきたい。

ケアマネジャー2名にて可能な実績を維持しながら、3名体制を目指して特定事業所加算が算定できる様にする事が今後の課題となる。

(2) 実績報告 ※< >は前年増減

- ①利用者延べ数：(介護給付) 943名 前年969名 <-26名>
(介護予防) 183名 前年166名 <+17名 ケアマネジメント含>
(認定調査) 81名 前年208名 <-127名>
- ②月別平均利用者数：(介護給付) 78.6名 前年80.8名 <-2.2名>
(介護予防) 15.2名 前年13.8名 <+1.4名 ケアマネジメント含>
(認定調査) 6.7名 前年17.3名 <-10.6名>

(3) 外部研修

- 令和2年12月：北秋田市自立支援型ケア会議 1名
令和3年 2月：北秋田市介護支援専門員研修 1名
3月：北部エリア勉強会 1名

③ 福祉用具貸与及び販売事業（福祉用具レンタルセンターはあと）

(1) 総合評価

レンタル品や販売用特定福祉用具、介護用品等の、情報提供を行ったが、レンタルにおいて目標数値に届かなかった。要因としては、利用契約者を増やすことができなかったことが大きい。利用契約期間の短縮化や、制度改正に伴う上限価格の設定等によるところもその一因と考えられる。

一方、福祉用具販売に関しては、例年の販売品の他に医療機関への電動ベッド関連の販売実績があったこととコロナ感染予防対策としての除菌用品の販売が増え予算を達成することができた。

(2) 実績報告 ※< >は前年増減

- ①福祉用具貸与利用者
イ) 利用者延べ数：729名 前年814名 (介護予防含む) <-85名>
ロ) 月別平均利用者数：60.8名 前年67.8名 <-7名>
- ②(特定)福祉用具販売等点数
イ) 販売延べ点数：584点 (前年434点) <+150点>
(うち特定福祉用具15点 <-8点>)

(3) 外部研修：なし

④ 訪問介護事業（ヘルパーステーションはあと）

(1) 総合評価

利用者一人ひとりの生活状況を把握し、ヘルパーが訪問に入らない時間でも生活が成り立つように配慮した「個別ケア」を行った。また、認知症により、できないことが増えてきた利用者とともに家事等を行うことで、利用者が住みなれた自宅での在宅生活を支えることができた。

職員個々のスキルアップという面においては、職員体制の関係の部分で外部研修に参加することができなかったが、今後はできる限り参加する方向で検討していきたい。

実績面においては、新規採用等が進まなかったことや職員体制が安定しなかったことから、土日の要請について受け入れることができず、新規利用者の受け入れが困難だった。よって当初の目標達成までは届かなかった。

(2) 実績報告 ※＜ ＞は前年増減

- ① 利用者延べ数：281名 前年369名（介護予防含む） ＜－88名＞
- ② 月別平均利用者数：25名 前年30.8名 ＜－5.8名＞
- ③ 年間訪問延べ回数：4,964回 前年6,409回 ＜－1,445回＞
- ④ 月別平均訪問延べ回数：413.6回 前年534.1回 ＜－120.5回＞

(3) 外部研修：なし

<有償福祉サービス>

① 介護用品貸与生活支援事業（福祉用具レンタルセンターはあと）

(1) 総合評価

独自の介護保険外サービスとして、軽度者や要介護認定を受けていない方の在宅生活を支援した。

(2) 実績報告 ※＜ ＞は前年増減

- ①利用者延べ数：98名 前年89名 ＜＋9名＞
- ②月別平均利用者数：8.2名 前年7.4名 ＜＋0.8名＞

② ふとん消毒乾燥サービス（福祉用具レンタルセンターはあと）

(1) 総合評価

地域の高齢者等が衛生的で快適な生活を送ることができるように、布団やマットレス等を消毒乾燥するサービスを実施した。

(2) 実績報告 ※＜ ＞は前年増減

- ①利用者延べ件数：11件 前年16件 ＜－5件＞
- ②月別平均件数：0.92件 前年1.3件 ＜－0.38件＞

③ 弁当等外販事業（フードセンターたかのす）

（1）総合評価

フードセンターたかのすの独自事業として、「おとどけ・まんま」、「おたすけ・まんま」の販売に加えて、週2回の「にこにこ弁当」の当日販売や事前予約の「日替り弁当」の販売等については、目標とする販売実績を概ね達成した。また、北秋田市産業祭での販売や市内の小学校のレクリエーション行事への食材提供、クリスマスチキン等受注販売等に積極的に取り組んだ。

（2）実績報告 ※＜ ＞は前年増減

- ①おとどけ・まんま 延べ提供数：1779食 前年1,760食 ＜+19食＞
月別平均食数：148.2食 前年146.7食 ＜+1.5食＞
- ②日替り弁当 延べ提供数：901食 前年1,705食 ＜-804食＞
月別平均食数：75.1食 前年142.1食 ＜-67食＞
- ③にこにこ弁当 延べ提供数：2,462食 前年2,615食 ＜-153食＞
月別平均食数：205.9食 前年217.9食 ＜-12食＞

④ 介護タクシー事業（介護タクシーはあと）

（1）総合評価

安全、安心運行に努め、無事故、無違反で運行することができた。
職員体制の問題があり、12月31日で事業を廃止する。

（2）実績報告 ※＜ ＞は前年増減

- ①利用者延べ数：780名 前年1,148名 ＜-368名＞
- ②延べ運行回数：424回 前年635回 ＜-211回＞

⑤ 保険外ヘルパー〈おたすけ・はあと〉（ヘルパーステーションはあと）

（1）総合評価

職員体制が厳しいことから、介護保険制度上の訪問介護サービスを中心に提供しているため、保険外ヘルパーとしては状況を見ながらのサービス提供となっている。今後も職員体制を整えつつ、サービス内容の周知を継続していく。

（2）実績報告

- ①利用者延べ数：20名 前年14名 ＜+6名＞
- ②月別平均利用者数：1.6回 前年1.2名 ＜+0.4回＞
- ③年間訪問延べ回数：35回 前年19回 ＜+16回＞
- ④月別平均訪問延べ回数：2.9回 前年1.4回 ＜+1.5回＞

2 重要な契約に関する事項

当期に契約した重要な契約に関して記載すべき事項はない。

3 理事会及び評議員会等に関する事項

当期に開催した理事会及び評議員会の開催日及び議案内容は以下のとおりとする。

① 理事会（全5回開催）

開催日	議案内容
令和2年 6月10日（水）	令和元年度 事業報告、決算書類及び公益目的支出計画実施報告書の承認について はあとサポーター会員規則の一部改正（案）について 定時評議員会の開催について 【報告案件】 理事長及び常務理事の業務執行状況の報告について 令和2年度実績状況について
令和2年 9月17日（木）	【報告案件】 今年度の収支見通しについて 令和3年度以降の実施事業の考え方について
令和2年11月18日（水）	【協議案件】 介護タクシー事業の廃止について
令和2年12月 4日（金）	職員給与規程の一部改正（案）について 令和2年度第1次補正予算（案）について 職員退職手当規定の一部改正（案）について 臨時評議員会の開催（案）について 【報告案件】 理事長及び常務理事の業務執行状況の報告について
令和3年 3月10日（水）	令和2年度第2次補正予算（案）について 令和3年度事業計画及び予算（案）について 臨時評議員会の開催（案）について

② 評議員会（全2回開催）

開催日	議案内容
令和2年 6月24日（水）	令和元年度決算書類の承認について 評議員の選任について 【報告案件】 理事長及び常務理事の業務執行状況の報告について 令和元年度事業報告及び公益目的支出実施報告について はあとサポーター会員規則の一部改正について
令和3年 3月24日（水） 【臨時】	令和2年度第2次補正予算（案）の承認について 令和3年度事業計画及び予算（案）の承認について

② 会計及び業務監査

開催日	内容
令和 2年 5月25日（月）	令和元年度決算書類及び附属明細書に関する監査
令和 2年 6月 5日（金）	平成元年度会計及び業務監査並びに公益目的支出計画実施報告書に関する監査
令和 2年10月29日（木）	令和2年度上期会計監査

4 収支及び正味財産増減の状況並びに財産状態の推移

平成24年10月1日より公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

単位:千円

事業年度	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期	令和2年 3月期	令和3年 3月期
前期繰越収支差額	11,884	7,288	4,836	11,288	15,638
当期収入合計	165,850	155,300	153,438	153,040	148,535
当期支出合計	170,446	157,752	146,987	148,690	144,961
当期収支差額	△4,596	△2,452	6,451	4,350	3,574
次期繰越収支差額	7,288	4,836	11,288	15,638	19,212
資産合計	149,884	143,172	144,435	152,151	152,151
負債合計	88,184	87,473	85,390	96,446	90,774
正味財産	61,700	55,700	59,045	55,705	60,500

III 法人の課題等

(基本方針及び具体的指針に対する評価・課題)

経営及び事業分析の徹底と課題への迅速な対応については管理者会議、経営会議により確認、対応を行った。

公益目的支出計画に基づく法人運営は年度途中で介護タクシー事業の廃止はあったものの、コロナ禍の状況を考慮しながら、はあとガーデン、地域介護講座の実施、はあとだよりの発行、ホームページ等による情報発信など、概ね公益目的支出計画どおりの法人運営ができた。

看護、介護職員の人材確保については応募者が少ない状況であり採用実績はなかった。その他、専門職、事務職、介護職等の退職者が5名を数え多い1年となった。職員の採用、確保については今後、更なる工夫、努力が必要であると考えます。

当法人にとって最も適した施設運営はどのような形態なのかということについて、随時検討を重ねてきたが、具体的な設置計画の進展はみられなかった。この件については法人の財政状況、職員確保の見通しなど重要な事項を整えた上での判断が必要と思われる。